

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社 トプコン

コード番号 7732

上場取引所

本社所在都道府県

東、大

東京都

(URL http://www.topcon.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 浩二

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 総務・経理グループ統括

氏名 沖田 和夫

TEL(03)3558-2536

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	32,203	△ 4.3	797	△ 52.4	253	△ 68.6
13年9月中間期	33,657	5.8	1,675	53.2	805	67.1
14年3月期	69,526		2,123		417	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	175	53.2	3.79		—	
13年9月中間期	114	—	2.47		—	
14年3月期	△ 3,505		△ 75.64		—	

(注)①持分法投資損益 14年9月中間期 68百万円 13年9月中間期 45百万円 14年3月期 15百万円

②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 46,336,105株 13年9月中間期 46,343,264株 14年3月期 46,342,260株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	81,213	30,037	37.0	648.30
13年9月中間期	90,579	32,650	36.0	704.53
14年3月期	87,444	30,642	35.0	661.25

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 46,332,129株 13年9月中間期 46,343,777株 14年3月期 46,340,308株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	5,924	△ 529	△ 3,028	13,750
13年9月中間期	1,764	△ 718	△ 2,222	11,412
14年3月期	5,513	△ 2,911	△ 3,971	11,474

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	67,800	1,000	700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 11銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想/計画を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。なお、上記予想値に関する事項は、添付資料8～9頁をご参照ください。

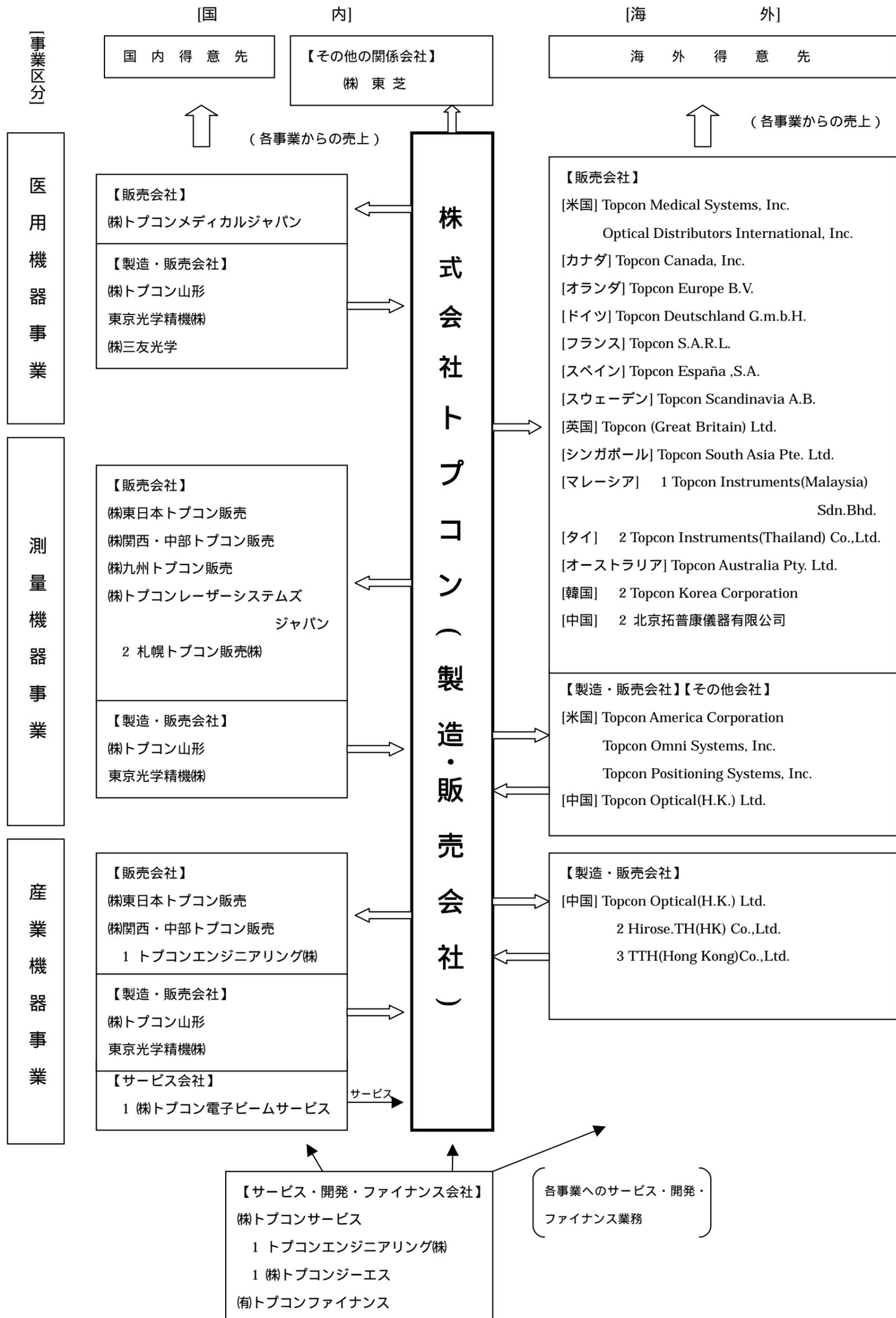
1. 企業集団の状況

当企業グループは、平成 14 年 9 月 30 日現在、当社、子会社 29 社、及び関連会社 6 社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業（産業機器、光デバイス）の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

各子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

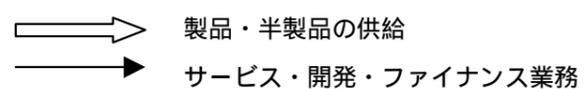
区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) (株)三友光学 Topcon Omni Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
測量機器事業	レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD. Topcon Positioning Systems, Inc.	(株)東日本トプコン販売 (株)関西・中部トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザシステムズジャパン Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
産業機器事業	(産業機器) ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品（防衛庁納入品）照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 東京光学精機(株)	(株)東日本トプコン販売 (株)関西・中部トプコン販売 (株)トプコンサービス
	(光デバイス) 高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット	東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD.	Topcon Optical(H.K.)LTD.

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器分野において、高性能・高品質の価値ある製品を提供するとともに、社内外の経営資源を有効に活用し、各分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えるよう、環境変化に耐えるスピード経営と効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針につきましては、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合わせて行うこととし、当該期および来期以降の業績動向を勘案し利益配分を行う所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において株主資本利益率（ROE）の向上、売上債権・たな卸資産の圧縮を中心とした総資産回転率向上およびキャッシュ・フローの改善を最重要指標とし、その目標達成のため諸施策を講じてまいります。

なお、投下資本利益率（ROI）も重要な指標と捉え、TVC（Toshiba Value Created = 東芝方式のEVA）の概念を導入し、投下資本コストを上回る経済的付加価値を生み出すことにより、一層の「企業価値の増大」を追求していきたいと考えております。

4. 中期的な会社の事業戦略

当社は、平成14年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、計画では基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営の定着

グループ全社および全事業での収益体質の強化

成長市場分野への進出とIT関連事業の育成強化

他社との戦略連携による事業分野の拡大、事業の強化

ベストプラクティスに挑戦する企業文化・風土に改革推進

本計画のもと、

- ・ 医用機器事業は、診断機器分野においてはIMAGeNetを核としたシステム、糖尿病スクリーニング・遠隔診療等の分野に一層注力するとともに、治療機器分野への事業展開を図ります。
- ・ 測量機器事業は、トータルステーション、レーザー事業および次世代IT化施工システム

などのマシンコントロール事業の拡大と買収により取得したGPS事業を核に精密GPS機器と従来測量機器との融合・システム化によるトータルポジショニング事業の一層の展開を図ります。

- ・産業機器事業は、マイクロオプティクスと光学ユニット関連技術を核に、情報機器、半導体、マイクロエレクトロニクス等のIT関連企業を顧客とする光デバイス事業と検査装置事業分野への展開を図ります。

なお、上記事業戦略に加え、次のような施策を中期的な戦略として取り組んでおります。

(1) 営業力強化策

米国における測量機器の事業展開を昨年トータルポジショニング事業として一本化、開発・生産・販売を統括する中核拠点とすると共に医用機器事業も分離独立させて採算性の強化を図り、併せて測量・医用の両事業を統合する持株会社を設立しました。

一方、国内においては、平成14年1月より測量機器販売会社の統合を進め、従来の6社体制から九州地区(1社)、関西・中部地区(1社)、東京・東北地区(2社)の4社体制に再編いたしました。

また、欧州並びに中国、東南アジア販売拠点につきましても鋭意強化策を推進いたしております。

(2) 生産拠点の再編

DVD用プリズム等光デバイス部品の生産拡大に対応すると共にコスト削減を図るためトプコン香港社中国工場の近隣地域への移転に併せてスペースを拡張し、稼働を開始いたしました。

国内生産拠点については、東京光学精機(株)と(株)三友光学を統合、新会社(株)オプトネクスを本年10月に発足いたしました。

(3) 資材調達政策ほか

大幅なコスト削減を目指し、その業務プロセスを改善すべく、全社運動Benchmarking21を徹底してまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、激変する事業環境の中で積極的に経営改革を行なうため、次のような経営管理組織の整備を行なってまいりました。

平成12年度	風土改革と体質強化を担当する責任部署(経営変革室)の設立
平成13年度	リスク管理の為に内部統制を中心とした業務を行う調査グループの設立
平成14年度	製造・販売・技術をスルーした事業運営と責任体制を構築するため、医用・測量機器の国内営業部のそれぞれの事業部への編入

また、今般、経営改革をよりスピーディーに遂行するため、経営変革室を拡充いたしました。即ち業務改革・事業運営改善等の推進・支援・フォローを専門に行なう「グループ」を部内に新設してその任に当らせると共に情報システム部を編入し、変革に即応した情報ネットワークを逐次構築することにいたしました。

また、十分なアカウンタビリティ(説明責任)を果たす観点から、執行役員制度を導入、経営意思の決定と役割明確化・執行の迅速化を図ることに加えて取締役会の運営・運用面での整備を進める、監査役会の機能強化を図るなど、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

6. 対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定される中、平成14年度からの3カ年の中期経営計画をもとに、次のように対処すべきと考えております。

平成12年度において、退職給付会計に伴う変更時差異等を一括償却いたしましたことに続き、平成13年度には国内外関係会社での、売上債権・たな卸資産の不動部分の積極的な前倒し処分を行ない、また、前年度に続き各社での経営軽量化施策も実施し、事業構造の健全化を図りました。

これを受けて、平成14年度以降は売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善を図り、株主資本利益率（ROE）を改善し、当社グループの企業価値の増大に向け邁進してまいり所存でございます。

具体的に申し上げますと

- (1) 連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、資産の圧縮と回転率の向上によりキャッシュ・フローの改善、財務体質の改革を進めます。
- (2) サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現すると共に、海外生産拠点の活用によるローエンド商品の立ち上げ、製販一体のローコスト体質を構築してまいります。
- (3) 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先との戦略連携を進めつつ、IT新事業分野の商品開発、市場開発を加速します。
併せて、システム、ソフト、サービス分野で新たな付加価値を造出、特に保守サービス事業の拡大・向上に注力します。
また、ナノ・オプト分野の研究開発を強化し、次世代商品力を高め新事業に繋げてまいります。
- (4) 経営改革に向け全員参加の全社運動 Benchmarking21 を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・業績改革を推進し、併せて、「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図ります。

中期経営計画の達成、とりわけ企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠ですので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても注力をしてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、一部に、在庫調整の進展やアジア向けを中心とした輸出の増加がみられましたものの、ますます深刻化する不良債権処理問題に併せて雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の落ち込みと設備投資の減少という負の連鎖と、株価の下落と資産のデフレ圧力が続くなか、期初に期待されたほどには景気の回復をみないまま推移いたしました。

一方、海外は、米国にあっては大手企業の不正会計処理疑惑や経営破綻を端緒とした株価の大幅下落やドル安の進展などの問題がありましたものの、民間需要については総じて底固く推移するかに見えてましたが、後半は企業業績への不安から景気は下降に転じるに至りました。これに対して欧州は、緩やかながらも景気回復傾向が持続し、アジア経済も中国および韓国を中心として堅調に推移いたしました。

このような経済環境下において当社グループは、IT関連成長分野の商品開発および市場開拓を加速させるとともに生産拠点の再編を積極的に進めてまいりました。また、システム、ソフト、サービス分野での付加価値の造出および調達コストの低減をより一層強力に進めて価格競争力のある商品の開発・販売に努めてまいりました。

当中間期の連結業績については、連結売上高は、為替の円安に伴う増収要因があり、また、国内外の医科器械が好調に推移いたしました。国内の半導体・液晶関連分野（産業機器）と測量・建設関連分野が低迷したことによりまして、322億3百万円と前年同期に比し4.3%の減収となりました。経常利益は、キャッシュ・フロー改善に伴い、借入金の返済による支払利息の減少がありましたが、売上高の落ち込みをカバーするに至らず、2億5千3百万円と前年同期に比し68.6%の減少となりました。一方、法人税負担の減少等により、中間純利益は、1億7千5百万と前年同期に比し53.2%の増加となりました。

当中間期の単独業績につきましては、売上高は177億1千8百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は4億5千1百万円（前年同期比51.5%減）となり、中間純利益は1億4千8百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、今後の事業環境等を勘案し、1株当たり1円といたします。

(2) 当中間期のセグメント別の状況に関する分析（連結業績）

前中間期まで、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分しておりましたが、会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、前期末において、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにし、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に

変更いたしました。

医用機器事業は、国内外で医科器械において、遠隔診療等のネットワーク対応型システムの IMAGENet が好調に推移し、眼鏡器械もメガネレンズ加工機、視力測定システムが順調に推移したことにより、売上高は 1 1 3 億 2 千 7 百万円（前年同期比 6.2%増）となり、営業利益も 3 億 1 千 5 百万円（前年同期比 57.3%増）となりました。

測量機器事業は、国内外において、GPS を中心とした測量システム製品が伸長いたしましたものの、依然として厳しい国内事業環境の影響を受け、トータルステーションおよび一般測量機が減少したため、売上高は 1 4 4 億 2 千万円（前年同期比 6.5%減）となり、営業利益は、価格競争激化も加わり 4 億 7 千万円（前年同期比 50.6%減）となりました。

産業機器事業は、国内外とも半導体・液晶関連の設備投資の市場の冷え込みの影響を受け低調でありました。また、中国生産も、光デバイス関係は順調であった一方、複写機用光学ユニットの減少により減収となり、産業機器事業の売上高は 6 4 億 5 千 4 百万円（前年同期比 14.8%減）となり、営業利益が 1 千 1 百万円（前年同期比 97.8%減）となりました。

所在地別の売上高は、日本 2 0 9 億 8 千 8 百万円（前年同期比 7.6%減）、北米 8 9 億 6 千 3 百万円（前年同期比 0.4%減）、ヨーロッパ 5 4 億 6 千 7 百万円（前年同期比 2.5%減）、アジア・オセアニア 3 6 億 3 千 7 百万円（前年同期比 6.7%増）となりました。

営業利益は、日本 5 億 3 千万円（前年同期比 55.2%減）、北米 1 億 8 千 5 百万円（前年同期比 52.6%減）、ヨーロッパ 2 千 6 百万円（前年同期比 79.8%減）、アジア・オセアニア 1 千 1 百万円（前年同期比 42.3%減）となりました。

海外売上高は、2 1 0 億 1 千 2 百万円（前年同期比 3.1%減）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は 65.3%（前年同期比 0.8%増）となりました。

（3）通期の事業環境、事業方針及び業績全般の見通し

通期の事業環境の見通しにつきましては、国内におきましては、雇用・所得環境改善の兆しが一方向に見えないうえに公共投資や民間設備投資にも期待できないことから、国民の将来に対する不安が解消されておらず、景気の本格的回復には更に多くの時間を要するものと思われれます。また、外需主導による景気回復に期待が高まるものの、米国のイラクに対する軍事力行使問題を中心とした中東情勢も予断を許さず、このため、景気回復を持続するアジアを含めた世界経済全体にも、不透明感の漂う厳しい状況が続くものと思われれます。

このような事業環境にあって当社は、売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善を図り、株主資本利益率（ROE）を改善し、当社グループの企業価値の増大に向け邁進してまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結業績については、売上高 6 7 8 億円、経常利益は 1 0 億円、当期純利益は 7 億円を予想しております。

単独業績については、売上高は 3 6 7 億円、経常利益は 1 2 億円、当期純利益は 5 億円を予想しております。

(4) 通期のセグメント別見通し(連結業績)

医用機器事業は、医科器械では、ネットワーク対応型デジタル画像ファイリングシステム IMAGENet を核として、糖尿病スクリーニング・遠隔診療等の分野に注力するとともに、眼鏡器械では、メガネレンズ加工機、視力測定システムの拡販を見込んでおります。売上高は236億円(前期比2.0%増)と予想いたしております。

測量機器事業は、精密 GPS 機器と従来測量機器との融合・システム化によるトータルポジショニングシステム、IT 化施行に適合した土木施工用三次元マシンコントロールシステム、省力型測量機器トータルステーションの拡販を見込んでおりますが、国内の厳しい事業環境の中では全体として減収が避けられず、売上高は297億円(前期比4.4%減)と予想いたしております。

産業機器事業は、IT 関連顧客を対象として、ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、液晶露光装置、およびナノ・オプト関連の光デバイス部品(DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品等)に注力いたしておりますが、国内外での半導体・液晶関連の設備投資市場の回復が当面期待できないことから、売上高は145億円(前期比5.4%減)と予想いたしております。

(5) 通期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しについて、主要な為替レートは120円/米ドル、115円/ユーロを前提としております。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローに関する分析

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権ならびに、たな卸資産の圧縮等によるキャッシュ・フローの改善に伴い、前期に比べ22億7千6百万円増加し、137億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による「資金」の増加は59億2千4百万円(前年同期は17億6千4百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1億3千9百万円の計上、売上債権28億4千2百万円ならびに、たな卸資産11億2千3百万円の圧縮等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による「資金」の減少は5億2千9百万円(前年同期は7億1千8百万円の減少)となりました。これは主に、設備投資12億6千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による「資金」の減少は30億2千8百万円(前年同期は22億2千2百万円の減少)となりました。これは主に、キャッシュ・フローの改善効果やグループ内資金効率向上に伴う「資金」をもって借入金を29億8百万円返済したことによるものであります。

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 期		増 減	前 中 間 期
	平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在		金 額	平成13年9月30日現在
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	(56,723)	69.8	(60,209)	68.9	(3,486)	(64,189)
現 金 及 び 預 金	10,740		8,989		1,751	9,787
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	22,801		26,195		3,394	26,302
有 価 証 券	3,499		3,499		-	3,099
た な 卸 資 産	16,997		18,519		1,521	20,724
繰 延 税 金 資 産	1,719		1,343		376	1,782
そ の 他	1,500		2,470		969	2,734
貸 倒 引 当 金	537		808		271	241
固 定 資 産	(24,490)	30.2	(27,234)	31.1	(2,744)	(26,390)
有 形 固 定 資 産	(13,379)	16.5	(13,915)	15.9	(536)	(13,499)
建 物 及 び 構 築 物	6,317		6,591		273	6,647
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,201		3,264		63	2,876
土 地	1,000		1,020		20	988
そ の 他	2,860		3,039		178	2,986
無 形 固 定 資 産	(4,112)	5.1	(4,527)	5.2	(415)	(4,027)
投 資 其 他 の 資 産	(6,998)	8.6	(8,791)	10.0	(1,793)	(8,863)
投 資 有 価 証 券	2,049		2,315		265	2,810
長 期 貸 付 金	608		711		102	293
繰 延 税 金 資 産	3,472		3,402		70	3,479
そ の 他	1,035		2,516		1,480	2,432
貸 倒 引 当 金	168		153		15	153
資 産 合 計	81,213	100.0	87,444	100.0	6,230	90,579

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 期		増 減	前 中 間 期
	平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	(41,332)	50.9	(41,107)	47.0	(225)	(40,859)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,960		6,978		17	8,169
短 期 借 入 金	25,450		27,945		2,494	26,627
社 債	3,000		0		3,000	0
未 払 法 人 税 等	657		361		295	734
繰 延 税 金 負 債	-		-		-	-
訴 訟 対 応 引 当 金	735		799		63	0
そ の 他	4,527		5,021		494	5,326
固 定 負 債	(9,832)	12.1	(15,683)	18.0	(5,850)	(17,058)
社 債	0		3,000		3,000	3,000
長 期 借 入 金	1,522		2,731		1,208	3,710
繰 延 税 金 負 債	45		38		6	140
退 職 給 付 引 当 金	8,048		7,999		49	8,224
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	154		275		120	0
そ の 他	61		1,639		1,578	1,982
負 債 合 計	51,165	63.0	56,790	65.0	5,625	57,917
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	11	-	11	-	-	11
(資 本 の 部)						
資 本 金			10,297	11.8	10,297	10,297
資 本 準 備 金			12,787	14.6	12,787	12,787
連 結 剰 余 金			6,563	7.5	6,563	10,229
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			131	0.2	131	481
為 替 換 算 調 整 勘 定 式			1,126	1.3	1,126	182
自 己 株 式			1	-	1	-
資 本 合 計			30,642	35.0	30,642	32,650
資 本 金	10,297	12.7			10,297	
資 本 剰 余 金	12,787	15.7			12,787	
利 益 剰 余 金	6,644	8.2			6,644	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57	0.1			57	
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	369	0.5			369	
自 己 株 式	3	-			3	
資 本 合 計	30,037	37.0			30,037	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	81,213	100.0	87,444	100.0	6,230	90,579

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前 中 間 期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		増 減		前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	32,203	100.0	33,657	100.0	1,454	4.3	69,526	100.0
売 上 原 価	20,159	62.6	21,144	62.8	984	4.7	44,427	63.9
売 上 総 利 益	12,043	37.4	12,512	37.2	469	3.8	25,099	36.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,246	34.9	10,837	32.2	408	3.8	22,975	33.0
営 業 利 益	797	2.5	1,675	5.0	878	52.4	2,123	3.1
営 業 外 収 益	(404)	1.3	(432)	1.3	(28)	6.6	(898)	1.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	89		138		49	35.6	261	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	68		45		22	50.0	15	
そ の 他	245		247		2	0.8	621	
営 業 外 費 用	(948)	2.9	(1,301)	3.9	(353)	27.2	(2,605)	3.8
支 払 利 息	560		884		323	36.6	1,684	
そ の 他	387		417		30	7.2	920	
経 常 利 益	253	0.8	805	2.4	552	68.6	417	0.6
特 別 利 益	(46)	0.1	(0)	0.0	(46)		(0)	0.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	46		0		46		0	
特 別 損 失	(159)	0.5	(0)	0.0	(159)		(3,077)	4.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損	159		0		159		819	
事 業 構 造 改 善 費 用	0		0		0		1,457	
訴 訟 対 応 引 当 金 繰 入 損	0		0		0		799	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	139	0.4	805	2.4	666	82.7	2,660	3.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	415	1.3	554	1.6	138	25.0	197	0.3
法 人 税 等 調 整 額	451	1.4	136	0.4	588		647	0.9
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	-		-	-
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	175	0.5	114	0.3	60	53.2	3,505	5.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
連結剰余金期首残高				10,210		10,210
連結剰余金減少高						
配当金			139		92	
取締役賞与			2	141	2	95
中間純利益又は当期純損失()				3,505		114
連結剰余金中間期末(期末)残高				6,563		10,229
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		12,787				
資本剰余金中間期末残高		12,787				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,563				
利益剰余金増加高						
中間純利益	175	175				
利益剰余金減少高						
配当金	92					
取締役賞与	1	94				
利益剰余金中間期末残高		6,644				

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間純利益又は当期純損失()		139	805	666	2,660
2. 減価償却費		1,363	1,378	14	2,893
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)		216	16	232	547
4. 受取利息及び受取配当金		89	138	49	261
5. 支払利息		560	884	323	1,684
6. 投資有価証券評価損益(利益：)		161	8	152	819
7. 投資有価証券売却損益(利益：)		46	0	46	0
8. 為替差損益(差益：)		1	-	1	3
9. 持分法による投資損益(利益：)		68	45	22	15
10. 有形固定資産売却損益(利益：)		1	4	5	11
11. 有形固定資産除却損		127	55	72	411
12. 退職給付引当金の増減額(減少：)		49	226	275	451
13. 売上債権の増減額(増加：)		2,842	1,459	1,383	2,884
14. たな卸資産の増減額(増加：)		1,123	274	848	3,593
15. 前払費用の増減額(増加：)		70	361	291	22
16. 未収入金の増減額(増加：)		395	117	278	98
17. 仕入債務の増減額(減少：)		39	659	698	1,822
18. その他		217	298	516	190
小 計		6,533	3,267	3,266	7,702
19. 利息及び配当金の受取額		92	150	57	265
20. 利息の支払額		574	922	347	1,671
21. 法人税等の支払額		127	731	603	782
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,924	1,764	4,160	5,513
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		209	250	41	229
2. 定期預金の払戻による収入		734	474	260	1,031
3. 有形固定資産の取得による支出		1,266	1,178	88	3,175
4. 有形固定資産の売却による収入		114	202	87	185
5. 投資有価証券の取得による支出		3	-	3	11
6. 投資有価証券の売却による収入		287	2	285	2
7. 子会社株式の取得による支出		1,838	201	1,637	457
8. 金銭の信託の取得による支出		112	0	112	222
9. 金銭の信託の売却による収入		1,910	274	1,635	683
10. 長期貸付による支出		10	17	6	276
11. 長期貸付金の回収による収入		60	124	63	12
12. その他		195	147	47	453
投資活動によるキャッシュ・フロー		529	718	189	2,911
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金純増減額(減少：)		2,908	1,820	1,088	3,310
2. 長期借入による収入		1,103	0	1,103	311
3. 長期借入金の返済による支出		1,127	309	817	831
4. 配当金の支払額		92	92	-	139
5. その他		2	-	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,028	2,222	805	3,971
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	77	13	176
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,276	1,253	3,529	1,192
現金及び現金同等物の期首残高		11,474	12,666	1,192	12,666
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,750	11,412	2,337	11,474

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25 社

〔主要会社名〕 Topcon America Corporation、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.
Topcon Medical Systems, Inc.、(株)トプコン山形、Topcon Optical(H.K.)Ltd.

(連結子会社の異動)

平成 14 年 4 月に(株)東京トプコン販売は(株)東北トプコン販売を吸収合併し、(株)東日本トプコン販売に商号変更いたしました。また平成 14 年 4 月に(有)トプコンファイナンスを、平成 14 年 7 月に Topcon South Asia Pte.Ltd.を設立いたしました。なお、Topcon Singapore Pte. Ltd.は、平成 14 年 7 月に清算いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4 社

〔主要な会社名〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(2) 持分法適用の関連会社数 5 社

〔主要な会社名〕 Hirose.TH(H.K.)Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation

(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として平均法による原価法又は低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号（営業権及びその他の無形固定資産）により償却しておりません。

[追加情報]

当中間期より米国子会社の営業権について「営業権及びその他無形固定資産に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）」を適用しております。同基準は取得した営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものです。

同基準の適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ56百万円多く計上されております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

訴訟対応引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、将来予想される賠償・和解等に伴う金額を見積もり計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 平成14年9月期	前期 平成14年3月期	前中間期 平成13年9月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,289 百万円	26,061 百万円	24,983 百万円
2. 保証債務			
債務の保証	0 百万円	0 百万円	9 百万円
保証類似行為	59 百万円	67 百万円	59 百万円
3. 受取手形割引高	150 百万円	245 百万円	311 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期 平成14年9月期	前中間期 平成13年9月期	前期 平成14年3月期
従業員給料手当	4,017 百万円	3,799 百万円	7,693 百万円
貸倒引当金繰入額	144 百万円	74 百万円	296 百万円
退職給付引当金繰入額	286 百万円	229 百万円	442 百万円
減価償却費	400 百万円	375 百万円	929 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 平成14年9月期	前中間期 平成13年9月期	前期 平成14年3月期
現金及び預金勘定	10,740 百万円	9,787 百万円	8,989 百万円
有価証券勘定	3,499 百万円	3,099 百万円	3,499 百万円
その他勘定に含まれる短期貸付金	5 百万円	131 百万円	8 百万円
計	14,246 百万円	13,018 百万円	12,496 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490 百万円	1,594 百万円	1,015 百万円
現先以外の短期貸付金	5 百万円	11 百万円	8 百万円
現金及び現金同等物	13,750 百万円	11,412 百万円	11,474 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,327	14,420	6,454	32,203	0	32,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	11,327	14,420	6,454	32,203	0	32,203
営業費用	11,012	13,949	6,443	31,405	0	31,405
営業利益	315	470	11	797	0	797

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフRACTOMETER、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業...レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテーションレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (3) 産業機器事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品) 照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

前中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

摘要	一般用製品事業	工業用製品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(3) 外部顧客に対する売上高	26,085	7,571	33,657	0	33,657
(4) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0
計	26,085	7,571	33,657	0	33,657
営業費用	24,931	7,055	31,986	(4)	31,981
営業利益	1,154	516	1,670	4	1,675

(注) 事業区分の変更

前中間期まで、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分しておりましたが、会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、前期末において、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにし、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更いたしました。

なお、前中間期の事業の種類別セグメント情報を当中間期において用いた事業区分の方法により表示すると次のとおりとなります。

前中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

摘 要	医用機器 事業	測量機器 事業	産業機器 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(5) 外部顧客に対する売上高	10,666	15,418	7,571	33,657	0	33,657
(6) 社外間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	10,666	15,418	7,571	33,657	0	33,657
営業費用	10,466	14,464	7,055	31,986	(4)	31,981
営業利益	200	954	516	1,670	4	1,675

前 期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

摘 要	医用機器 事業	測量機器 事業	産業機器 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(7) 外部顧客に対する売上高	23,132	31,070	15,324	69,526	0	69,526
(8) 社外間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,132	31,070	15,324	69,526	0	69,526
営業費用	22,920	29,915	14,572	67,407	(4)	67,403
営業利益	211	1,155	752	2,119	4	2,123

(2) 所在地別セグメント情報

当 中 間 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,143	8,237	5,457	3,365	0	32,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,845	726	10	272	(6,855)	0
計	20,988	8,963	5,467	3,637	(6,855)	32,203
営業費用	20,458	8,778	5,441	3,626	(6,898)	31,405
営業利益	530	185	26	11	43	797

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) アジア・オセアニア 中国、シンガポール、オーストラリア

前 中 間 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,565	8,302	5,591	3,198	0	33,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,152	700	16	211	(7,081)	0
計	22,718	9,002	5,607	3,409	(7,081)	33,657
営業費用	21,534	8,610	5,477	3,389	(7,030)	31,981
営業利益	1,183	391	130	20	(50)	1,675

前 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,013	17,616	11,841	7,055	0	69,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,158	1,510	12	592	(13,273)	0
計	44,172	19,126	11,854	7,647	(13,273)	69,526
営業費用	42,676	18,796	11,762	7,581	(13,414)	67,403
営業利益	1,496	330	91	65	140	2,123

(3) 海外売上高

当 中 間 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日) (単位 : 百万円)

摘 要	北米	ヨーロッパ	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	8,431	6,217	5,711	651	21,012
連結売上高					32,203
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.2%	19.3%	17.8%	2.0%	65.3%

1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) アジア・オセアニア シンガポール、中国、台湾、オーストラリア
- (4) その他 エジプト、イラン、UAE

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

前 中 間 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日) (単位 : 百万円)

摘 要	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	8,283	6,362	6,338	692	21,677
連結売上高					33,657
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	18.9%	18.8%	2.1%	64.4%

前 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) (単位 : 百万円)

摘 要	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	17,871	13,347	12,276	2,141	45,636
連結売上高					69,526
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.7%	19.2%	17.7%	3.1%	65.7%

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当中間期			前期			前中間期		
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	165	72	92	266	157	108	241	145	95
工具器具及び備品	508	321	187	685	479	206	826	543	282
その他	29	29	-	58	53	4	88	72	15
合計	704	423	280	1,010	691	319	1,155	761	394

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
1年内	127百万円	151百万円	193百万円
1年超	152百万円	168百万円	201百万円
合計	280百万円	319百万円	394百万円

なお、未経過リース料中間期末残高は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
支払リース料	91百万円	246百万円	132百万円
減価償却費相当額	91百万円	246百万円	132百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成14年9月30日)			前期 (平成14年3月31日)			前中間期 (平成13年9月30日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	1,504	1,447	△57	1,744	1,613	△130	2,555	2,073	△481
計	1,504	1,447	△57	1,744	1,613	△130	2,555	2,073	△481

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成14年9月30日)	前期 (平成14年3月31日)	前中間期 (平成13年9月30日)
	(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	3,499	3,499	3,099
計	3,499	3,499	3,099
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	64	224	220
②その他	3	3	6
計	67	227	227

④デリバティブ取引関係

当中間期(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	2,126	2,137	△ 10

前中間期(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	2,365	2,321	43

前期(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	931	968	△ 36

5 . 生産、受注及び販売の状況

(事業区分の変更)

前中間期まで、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分しておりましたが、会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、前期末において、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにし、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更いたしました。

(1) 生産実績

当 中 間 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	11,453	13,175	6,298	30,926
構 成 比 %	37.0	42.6	20.4	100.0

前 中 間 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

摘 要	一般用製品事業	工業用製品事業	合 計
金 額	24,644	8,476	33,121
構 成 比 %	74.4	25.6	100.0

(注) 前中間期の生産実績を、当中間期において用いた事業区分の方法により表示すると次のとおりとなります。

前 中 間 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	9,968	14,676	8,476	33,121
構 成 比 %	30.1	44.3	25.6	100.0

前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	21,698	28,913	15,222	65,834
構 成 比 %	33.0	43.9	23.1	100.0

(注) 1. 価格の基準は販売価格で記載しております。
2. 価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当 中 間 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)
(単位：百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	3,252
受 注 残 高	733

前中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)
(単位:百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	3,146
受 注 残 高	1,053

前 期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
(単位:百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	5,890
受 注 残 高	226

(注) 1. 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載しております。
2. 金額は販売価格によってあり、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日) (単位:百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	11,327	14,420	6,454	32,203
構 成 比 %	35.2	44.8	20.0	100.0

前中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) (単位:百万円)

摘 要	一般用製品事業	工業用製品事業	合 計
金 額	26,085	7,571	33,657
構 成 比 %	77.5	22.5	100.0

(注) 前中間期の販売実績を、当中間期において用いた事業区分の方法により表示すると次のとおりとなります。

前中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) (単位:百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	10,666	15,418	7,571	33,657
構 成 比 %	31.7	45.8	22.5	100.0

前 期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	23,132	31,070	15,324	69,526
構 成 比 %	33.3	44.7	22.0	100.0

(注) 価格には消費税等を含んでおりません。

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大
 コード番号 7732 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.topcon.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 浩二
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 総務・経理グループ統括
 氏名 沖田 和夫 TEL (03) 3558 - 2536

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 14年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	17,718	△ 7.3	344	△ 70.0	451	△ 51.5
13年 9月中間期	19,110	3.3	1,149	178.8	930	182.2
14年 3月期	36,740		1,193		769	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	148	△ 40.7	3.21
13年 9月中間期	250	—	5.41
14年 3月期	△ 1,812		△ 39.12

(注) ①期中平均株式数 14年 9月中間期 46,336,105 株 13年 9月中間期 46,344,171 株 14年 3月期 46,342,260 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1.00	—
13年 9月中間期	1.00	—
14年 3月期	—	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	51,260	28,255	55.1	609.86
13年 9月中間期	55,127	29,890	54.2	644.97
14年 3月期	52,365	28,127	53.7	606.97

(注) ①期末発行済株式数 14年 9月中間期 46,332,129 株 13年 9月中間期 46,344,171 株 14年 3月期 46,340,308 株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 12,042 株 13年 9月中間期 394 株 14年 3月期 3,863 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	36,700	1,200	500	2.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 79銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予測/計画を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。なお、上記予想値に関する事項は、添付資料8~9頁をご参照下さい。

6 . 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減	前 中 間 期
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)			(平成13年9月30日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	(26,025)	50.8	(26,765)	51.1	(739)	(27,892)
現金及び預金	5,721		3,975		1,746	4,064
受取手形	1,260		2,048		787	2,757
売掛金	7,882		8,570		688	8,797
有価証券	3,499		3,499		-	3,099
たな卸資産	5,805		6,128		323	6,546
繰延税金資産	1,216		1,130		86	1,065
その他の金	731		1,905		1,173	1,607
貸倒引当金	92		493		401	47
固 定 資 産	(25,234)	49.2	(25,599)	48.9	(364)	(27,235)
有 形 固 定 資 産	(6,927)	13.5	(7,159)	13.7	(231)	(7,425)
建物	4,248		4,373		124	4,523
機械及び装置	1,184		1,208		23	1,182
工具器具及び備品	1,055		1,130		75	1,227
その他	440		446		6	490
無 形 固 定 資 産	407	0.8	415	0.8	7	260
投 資 其 他 の 資 産	(17,899)	34.9	(18,025)	34.4	(126)	(19,549)
投資有価証券	1,464		1,790		325	2,251
関係会社株式	14,647		14,511		135	14,993
関係会社出資金	3		26		23	26
繰延税金資産	2,979		2,911		68	3,013
その他の金	433		417		15	434
貸倒引当金	114		118		3	119
投資損失引当金	1,514		1,514		0	1,050
資 産 合 計	51,260	100.0	52,365	100.0	1,104	55,127

(単位：百万円)

科目	当中間期		前 期		増 減	前中間期
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
(負債の部)		%		%		
流動負債	(14,654)	28.6	(11,707)	22.4	(2,946)	(12,813)
支払手形	1,223		1,161		62	1,403
買掛金	3,497		3,689		191	4,145
短期借入金	4,220		4,120		100	4,095
社債	3,000		0		3,000	0
未払法人税等	384		66		317	456
未払費用	1,830		2,022		192	1,950
その他	498		646		148	760
固定負債	(8,350)	16.3	(12,531)	23.9	(4,180)	(12,424)
社債	0		3,000		3,000	3,000
長期借入金	1,500		2,600		1,100	2,300
退職給付引当金	6,735		6,727		7	6,945
役員退職慰労引当金	115		203		88	178
負債合計	23,004	44.9	24,238	46.3	1,233	25,237
(資本の部)						
資本金			10,297	19.7	10,297	10,297
資本準備金			12,787	24.4	12,787	12,787
利益準備金			571	1.1	571	571
その他の剰余金			(4,605)	8.8	(4,605)	(6,715)
別途積立金			6,282		6,282	6,282
中間未処分利益 又は当期末処理損失()			1,676		1,676	433
その他有価証券評価差額金			134	0.3	134	481
自己株式			1	-	1	
資本合計			28,127	53.7	28,127	29,890
資本金	10,297	20.1			10,297	
資本剰余金	(12,787)	24.9			(12,787)	
資本準備金	12,787				12,787	
利益剰余金	(5,233)	10.2			(5,233)	
利益準備金	571				571	
別途積立金	4,382				4,382	
中間未処分利益	279				279	
その他有価証券評価差額金	58	0.1			58	
自己株式	3	-			3	
資本合計	28,255	55.1			28,255	
負債・資本合計	51,260	100.0	52,365	100.0	1,104	55,127

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕				〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	17,718	100.0	19,110	100.0	1,391	7.3	36,740	100.0
売 上 原 価	13,193	74.5	13,884	72.7	691	5.0	27,286	74.3
売 上 総 利 益	4,525	25.5	5,226	27.3	700	13.4	9,454	25.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,180	23.6	4,076	21.3	103	2.6	8,261	22.5
営 業 利 益	344	1.9	1,149	6.0	804	70.0	1,193	3.2
営 業 外 収 益	(325)	1.8	(138)	0.7	(187)	(135.3)	(323)	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	260		71		188	263.7	122	
雑 収 益	65		66		1	2.4	201	
営 業 外 費 用	(219)	1.2	(356)	1.8	(137)	(38.6)	(747)	2.0
支 払 利 息	90		96		5	5.5	189	
雑 損 失	128		260		132	50.7	558	
経 常 利 益	451	2.5	930	4.9	479	51.5	769	2.1
特 別 利 益	(46)	0.3	(0)		(46)		(0)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	46		0		46		0	
特 別 損 失	(186)	1.0	(250)	1.3	(63)	(25.6)	(2,492)	6.8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	159		0		159		819	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	26		0		26		0	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 損	0		250		250		714	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	0		0		0		485	
関 係 会 社 支 援 損	0		0		0		474	
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	311	1.8	680	3.6	369	54.3	1,723	4.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	317	1.8	415	2.2	98	23.6	37	0.1
法 人 税 等 調 整 額	154	0.8	15	0.1	169		52	0.1
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	148	0.8	250	1.3	102	40.7	1,812	4.9
前 期 繰 越 利 益	130		182		52	28.5	182	
中 間 配 当 額	0		0		0		46	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	279		433		154	35.6	1,676	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品	総平均法による原価法又は低価法
仕 掛 品	個別法による原価法又は総平均法による低価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法又は低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法	
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。	
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。	
建物及び構築物	3～50 年
機械装置及び運搬具	4～10 年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3 年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前中間期
有形固定資産の減価償却累計額	16,880 百万円	16,514 百万円	16,286 百万円
保証債務	4,986 百万円	2,404 百万円	2,196 百万円
債務の保証	3,679 百万円	3,880 百万円	2,124 百万円
保証類似行為	150 百万円	150 百万円	185 百万円
受取手形割引高			

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	470 百万円	512 百万円	1,109 百万円
無形固定資産	65 百万円	45 百万円	95 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当 中 間 期 (平成14年9月中間期)			前 期 (平成14年3月期)			前 中 間 期 (平成13年9月中間期)		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	34	14	19	87	62	25	67	56	10
工具器具及び 備品	347	207	140	507	343	164	647	420	226
その他	29	29	-	58	53	4	88	72	15
合計	411	250	160	653	459	194	802	549	252

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
	78 百万円	99 百万円	142 百万円
	82 百万円	94 百万円	110 百万円
合 計	160 百万円	194 百万円	252 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
支 払 リ ー ス 料	60 百万円	183 百万円	97 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	60 百万円	183 百万円	97 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。